



揖保川と染河内川の合流部

の人権学習は同和関係から、いじめ・高齢者虐待・外国人差別・インターネット犯罪などに対応する生涯学習に重点を移す必要があるのではないかと。同和関係の各種貸付金の返済・滞納克服にどう対応され、どうなっているか。

教育長

市民局ごとの推進協議会で検討していただいている。

総務部長

滞納回収に努力している。18年度末で、件数で112件、約1億5千万円の滞納総額である。

問

小学6年から中学3年生まで「医療費無料制」を拡充し、他市にない子育て支援で、次回の国勢調査で人口増を実現すべきではないか。

福祉部長

今では考えていない。

問

一宮南中学校から揖保川合流点までの河川や護岸整備を進め洪水対策や園児・児童・生徒が安心して学ぶ・遊ぶことができ川、美しい水辺風景のある川となるよう県・国に要望すべきではないか。

教育長

教育的に必要な要望を聞いていない。

土木部長

県・国に働きかけたい。

問

総合病院に常勤整形外科医がいなくなり、救急搬送が遠くなっている。助かる命も助からない。どうか。病院関係者や消防職員などで「出前懇談会」などを開催し、市民への説明

と協力・協同を探すべきではないか。

消防長

市内搬送が、80%から50%を切っており、原因解決に努めている。市広報誌などでPRに努めていきたい。

問

税の削減など続いている。国の財政のあり方が問われている。89年度に導入された消費税と同期間の法人三税の減収分の総額をどう把握しているか。

市長

国税で152兆円、消費税累計額と153兆円の法人税の減額となっている。

問 安心・安全の取組みは

答 自主防災・防犯組織と連携

公明・市民の会代表
岡崎 久和 議員

本年1月公明・市民の会は「平成19年度当初予算編成に対する重要政策（10項目74）」の提言を市に提出しました。今定例会では「命を守る地域の安心、安全の取組み」と「小中一貫教育」について質問をします。

問

地震、風水害等、大規模災害の危険性が高まり、また、幼少年、少女を対象にした犯罪の増加、高齢者を狙った悪質な犯罪の凶悪化が進む中、身近な場所での市民の安心、安全な生活実現には防災、防犯の連携が重要である。六粟市の体制は万全か。昼間の災害発生時に災害弱者（高齢者、身体障害者）の救出はどのようにされるのか。

市長

災害時の事態発生時において被害を最小限にとどめるためには、消防団や自治会を中心とする自主防災組織の存在は非常に大きいところであります。市の全自治会において自主

防災組織が結成され、各小学校区単位等で防災訓練等が実施されている。災害弱者の救出は、自主防災組織、自治会、民生委員等との連携により避難支援体制の確立が重要である。要援護者の個人情報保護にも配慮しながら、地域と行政における情報の共有を図るなかで支援体制を確立することが必要である。

防犯については96の町づくり防犯グループが結成されている。自主防犯組織が小学校の登下校時の送迎を中心にした見守り活動に取組まれている。さらにレッドパトロール隊や青色防犯活動等に取組んでいる。



地域で行われた防災訓練の様子